

浜の活力再生プラン
令和 7～11 年度
第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	射水市地域水産業再生委員会
代表者名	会長 塩谷 俊之（新湊漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	新湊漁業協同組合、堀岡養殖漁業協同組合、庄川沿岸漁業協同組合連合会、大門漁業協同組合、近畿大学水産研究所富山試験場、新湊水産物商業連合協同組合、富山県漁業協同組合連合会、富山県農林水産部水産漁港課、富山県農林水産総合技術センター水産研究所、射水市産業経済部
オブザーバー	

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	<p>新湊漁業協同組合管内 定置網漁業 88 名、小型底曳網漁業 44 名、かごなわ漁業 13 名、刺網・延縄漁業 29 名、 合計 174 名 堀岡養殖漁業協同組合 16 名</p> <p>庄川沿岸漁業協同組合連合会 構成 7 単協 831 名 うち射水市内の庄川沿岸内水面漁業 69 名 大門漁業協同組合 63 名 庄川沿岸漁業協同組合連合会事務局 6 名 アユ、サクラマス漁業 70 名 サケ漁業 15 名（一部重複）</p> <p>令和 7 年 4 月時点</p>
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>◎新湊漁業協同組合管区</p> <p>富山県のほぼ中央に位置する射水市は、富山湾に面しており、約 8 キロメートルの海岸線を有し、西部には、第 3 種漁港である新湊漁港が位置している。</p> <p>射水市の西端では、庄川、小矢部川の二大河川が富山湾に流れ込んでいることで、地先海域には、海岸線から急に深くなる多くの海底谷（あいがめ）が発達している。また、表層の日本海を北上する対馬暖流と冷たい日本海の固有水（深層水）が層をなしており、そこへ、立山連峰に源を発する河川水や地下水が多くの栄養を供給することによって、四季を通じて暖流系と冷水系の多彩な魚介類が漁獲される好漁場が形成されている。そのため、当地区においては、定置網、底曳網、かごなわ、刺網漁業など、日本海で行われているほとんどの漁業が営まれている。主な漁獲物には、春はホタルイカやシロエビ、夏にはコヅクラ（ブリの幼魚）やアジ、アカムツ、秋にはズワイガニ、ベニズワイガニ、カマス、フクラギ（ブリの若魚）、冬にはブリ、スルメイカ、タラ類、ホッコクアカエビが挙げられ、その他年間を通して漁獲されるバイ貝など、季節によって様々な魚介類が市場を賑わせている。</p>

・漁場環境について

海水温の上昇などの漁場環境の変化に伴う魚の回遊状況の変化等により、新湊漁業協同組合（以下、「新湊漁協」という。）の平成26年から令和5年の平均漁獲量は4,555トンであったが、令和6年の漁獲量は4,199トンまで減少している。さらに、漁業従事者の減少（漁業従事者数：平成26年259人、令和5年177人）という課題も抱えており、担い手対策の重要性が高まっている。

・震災復興

令和6年能登半島地震により、新湊漁港の水産関連施設や漁場が大規模に損壊したことから、施設の災害復旧事業や主力ブランド魚種の漁獲量減少対策を迅速に推進する必要がある。さらに、主力ブランド魚種の「シロエビ」や「ベニズワイガニ」は、同地震に伴う海底谷の大規模崩落により、漁場や水質が変化し、漁獲量は対前年度比で、「シロエビ」が73%減、「ベニズワイガニ」が28%減と大きく減少している。これらのブランド魚種は価格弾力性が低く、単価の高騰による市場規模の縮小が懸念されており、資源量の早期回復に加え、販路の回復に向けた取組についても喫緊の課題となっている。

・6次産業化の推進

近年、海洋環境の変化に伴う漁獲量の不安定化や燃油価格の高騰などにより、漁業経営はますます厳しさを増している。加えて、令和6年1月の能登半島地震では、多くの漁業者が漁具などに甚大な被害を受けるなど、経営基盤への影響も深刻化している。

このような状況下、漁業者が安定した収入を確保していくためには、単に漁業に従事するだけでなく、自ら漁獲した新鮮な水産物を活用し、水産物加工施設や冷凍保管施設の整備による付加価値向上が重要となっている。

・活魚販売施設の整備

沿岸性魚類のうち、定置網や刺網で漁獲される魚は、鮮度の高い“キトキト”な魚として、県内の寿司店などで活魚として高く評価されている。富山県ではこれを活かし、新たなブランディング戦略として「寿司といえば、富山」プロジェクトを展開しており、射水市においても、漁村の景観を残す内川を活用し、インバウンドを含む観光需要の拡大に取り組んでいる。今後、活魚の需要は一層高まることが予想されており、そのニーズに的確に応えるための施設整備が課題となっている。

・新たなブランド魚種の育成

日本海の水温上昇に伴い、サワラやシイラといった南方系魚種の漁獲量が増加している。特にシイラは秋期に定置網へ大量に入網することがあり、市場では供給過多による価格の暴落が問題となっている。

一方で、これら魚種は漁獲量の増加に伴い輸出需要も高まっており、価格は上昇傾向にある。所得向上を図るうえでも、今後さらに拡大が見込まれる輸出市場への対応が不可欠である。

・競りのデジタル化

現在の市場では、仲買人が実際に現地に來るまで漁獲物の内容が分からず、買付の判断が難しい状況にある。その結果、大量漁獲時に対応が遅れ、価格が暴落するケースも少なくない。こうした課題に対応するためには、漁獲情報の事前共有や、競りのデジタル化を進め、魚価の安定化を図ることが求められる。

・漁具倉庫

令和元年から中瀬五番で2経営体による共同運営が開始されたことにより、漁場で使用される網の総数が増加していることに加え、平成29年の台風や令和6年の能登半島地震により漁具被害があったことを契機に予備網を多くもつようになったことで、既存の漁具倉庫では空きスペースがなく、漁網が野積みされる状況となっている。

東地区の漁網の一部は、港から陸地に入り込む内川沿いに野積みされている。このことが景観や悪臭の問題を引き起こし、観光への影響も懸念されている。

さらに、内川では大型漁船が利用できないため、漁網をトラックで漁場まで輸送する必要があり、時間とコストの負担も増している。野積みによる紫外線やネズミによる漁網の劣化も課題であり、使用年数を延ばすためにも、早急な漁具倉庫の整備が求められている。

・サクラマス養殖の拡大

堀岡地区で養殖され、市のブランド魚として位置付けられている「いみずサクラマス」は、養殖技術の向上により品質が評価され、需要も着実に伸びている。また、令和6年能登半島地震により、富山県のブランド魚種であるシロエビ、ベニズワイガニの漁獲量が減少し

たことも、いみずサクラマス需要の高まりを強めているが、現行の施設規模ではこれ以上の増産は出来ない。今後さらに生産拡大を図るためには、関係機関との連携を通じて、水質管理や経営面を含めた総合的な検討を進め、適切な規模での養殖生簀の増設及び生産技術の向上により、地域への安定的な養殖魚の供給の継続と新たな販路の開拓による収益向上を目指す必要がある。

◎庄川沿岸漁業協同組合連合会

庄川沿岸漁業協同組合連合会（以下「庄川漁連」）は、県内におけるサケ種苗生産の重要な拠点として、種苗放流や放流効果調査事業等を実施し、サケ資源の増殖に長年取り組んでいる。

しかし、サケ種苗生産施設は、水槽のひび割れなど、施設の老朽化が著しい状況である。また、経済的な理由等で、令和2年度で親魚捕獲用の築の設置を止めたことと、最近の全国的なサケの来遊数の激減により、庄川におけるサケ親魚の捕獲数は、平成21年度の62,997尾をピークに、令和6年度には521尾と大きく減少しており、庄川におけるサケ資源の減少が大きな課題となっている。

庄川のサケ資源を守り続けるためには、回帰した親魚を効率よく捕獲するための方策の確立と、現存のサケ増殖施設を整備し、健康な稚魚を適切な時期に放流できる体制を整えることが重要である。

(2) その他の関連する現状等

新湊漁港近傍を東西に流れる内川は、両岸に蔵や番屋が立ち並び、川面に多くの漁船が係留されており、ノスタルジックな漁村風景から、「日本のベニス」と称され、多くの観光客が足を運んでおり、周辺には新規に飲食店や宿泊施設がオープンするなど賑わいを見せている。そのほか、国の重要無形民俗文化財に指定された、「放生津八幡宮祭の曳山・築山行事」にも、県内外から多くの観光客が訪れる。また、漁港も含むベイエリアには、海王丸パークが配置されており、「帆船海王丸」を中心とした集客施設と新鮮な魚介類を提供する漁港周辺施設が連携し、年間約100万人が訪れている人気スポットとなっている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

漁業者の経営の安定を図るためには、適正な魚価の形成や、適切な水産資源の管理、漁業の生産性や所得の向上、並びに漁業コストの削減が重要な課題となる。

これらの課題の解決のためには、前期浜プランでの取り組みを承継するだけでなく、漁業者が漁労作業に加え、加工・流通・販売にも携わることで、高鮮度に保持された安全で良質な水産物を供給し付加価値を高め、魚価向上を図る必要がある。また、スマート漁業の推進により、漁業者が相互に情報共有することで、漁労作業の省力化や燃油消費量の削減等、漁業コストの削減を図る必要がある。そのため、第3期プランでは、以下の取組みについて、重点的に実施することとする。

1 漁業収入向上のための取組

(1) シロエビやベニズワイガニの魚価向上に向けた取り組み

① サステナブルな漁業の継続による漁獲量の回復

新湊のシロエビ漁業においては、昭和50年代より先駆的にプール制を導入し、限りある資源を守りながら協業体制で操業している。平成22年には、当地区のシロエビ漁業はプール制と輪番制を併用した協業体制となり、現在は、協業による水揚げ高の均等配分、網の規格の統一、輪番制による隔日交代操業を実施し、曳網回数の制限や、休漁措置の規定を設けるなど、率先してサステナブルな漁業に取り組んでいる。これらの取組みにより、平成28年以降は1曳網あたりのCPUEが取組前の2倍以上に改善する等、サステナブルな漁業が資源回復に与える効果は明瞭に確認されている。

しかし、令和6年能登半島地震に伴い、シロエビ漁場の海底谷では大規模崩落が起こり、春から始まるシロエビ漁業は歴史的な大不漁となった。漁業者は、資源回復を優先し、多くの期間を休漁し資源管理に努めており、秋期には、漁獲量に回復の兆しが見えてきたところである。

そのため、令和7年度以降も漁業者が率先してサステナブルな漁業を継続することで、R11までに、漁獲量を回復させ、漁獲量の向上による水揚げ金額の向上を目指すこととした。

② 富山湾しろえび倶楽部のPR活動による魚価向上

「富山湾しろえび倶楽部」では、シロエビの継続的な需要を生み出し、シロエビが地域産業の核となるために、シロエビ漁業者が中心となり、他業種のエキスパートと横断的に連携してPRを進めることで、認知度向上による地域活性化を一体的に進めてきた。倶楽部の活動においては、「サステナブルな新湊のシロエビ漁業を核としながら、漁業者だけでなく、仲買・流通・企業・行政、そして一般消費者も参画するネットワーク作り」を目指し、現在、35の企業・団体が参画している。主な活動としては、漁業者による「しろえび漁観光船」の運航を中心に、県内外でのイベント参加・企画、メディア出演、講演・講師活動等があり、漁業者が中心となり積極的に展開されている。

その結果、プラン第2期においては、コロナ禍でシロエビ需要が後退した中での活動開始となったが、活動後の令和5年の魚価は、H20年比では1.5倍、コロナによる下落のピークである令和2年と比べると2.4倍と大きく向上している。

さらに、倶楽部の活動後には、アンテナショップでの売り上げが2.5倍、射水市のシロエビ関連商品のふるさと納税額が1.3～1.7倍に増加する等、認知度向上による地域活性化の効果も見られてきている。

倶楽部では、これらの活動成果を広く発信し、プラン期間中においては、「あふの環2030プロジェクト」の2020サステナアワード大賞、「2023年度浜の活力再生プラン優良事例」の水産庁長官賞、全国漁協青年・女性交流大会での農林水産大臣賞等を受賞することができた。このような受賞も後押しし、今では、「活動→表彰・メディア露出→より効果的な活動→…」といった、認知度向上の好循環が形成されつつある。

したがって、今後の倶楽部のPR効果としては、魚価向上は現状値の1.5倍程度を十分見込めるものの、現状以上の単価の急激な高騰は、新幹線開業時と同様の価格の乱高下を招く可能性もあるため、倶楽部参画の業者と検討の上、今後の持続的なシロエビ産業のため、5年間での本取組による価格向上は毎年2%ずつ、目標年度には10%の向上を目標として取り組む。

③ 認証制度を活用した販路の拡大

前期プランを基に、シロエビにおいては令和6年1月にMEL漁業認証を取得し、令和7年2月に地元加工業者がCoC認証を取得したことで、令和7年度より認証シールを貼付したシロエビの販売が可能となった。

そのため、シロエビに関しては、令和7年度より水産エコラベル認証を活用し、サステナブルな漁業活動をより一層PRしていくことで、エシカル層を中心とした新たな消費者ニーズを開拓し、販路拡大による単価向上を目指し、漁業者の所得向上に繋げる。

また、シロエビにおいては、「富山湾しろえび倶楽部」の活動によるシロエビの魚価向上の効果が見られており、漁業者が実施する先進的かつ効果的なPR方法が確立されたところである。そのため、漁協と漁業者は、新たにベニズワイガニにおいても、他業種と連携した一体的なPRを積極的に推進し、魚価の向上を図ることとした。加えて、これらの魚種についても当地区が推進するサステナブルな漁業を導入し、水産エコラベル認証の取得に向けて取り組むことで、販路拡大による単価向上を目指し、漁業者の所得向上に繋げる。

(2) 一次加工施設（加工・冷凍保管・直売等）整備による6次産業化

近年は、海洋環境の変化による漁獲量変動の増大や燃油高騰等の漁業経費の増加により、漁業経営は不安定となっている。また、令和6年1月には能登半島地震により漁業者の多くが漁具等に甚大な被害を受ける等、漁業経営はますます厳しさを増している。

今後、漁業者が安定的な収入を確保していくためには、ただ漁業に従事するだけではなく、自身が漁獲した新鮮な水産物を活用し、6次産業等の取組みによる新たな収入源の確保が重要である。

そこで、漁業者の6次産業活動等の支援を目的に、漁協は令和9年度に新湊漁港用地内において、漁獲物を一次加工（冷凍処理・ボイル・フィレ加工）や直売等が可能な施設を整備する。対象魚種は、冷凍加工が主となるシロエビや、漁獲量変動の大きいホタルイカ、ベニズワイガニ、ズワイガニ（ボイル・冷凍処理）、近年漁獲量が増大しているシイラやサワラ（冷凍処理・フィレ加工）とし、新湊水産物商業連合協同組合（以下「水商連」という）と連携しながら、漁業者グループがこれを利用し、水商連（加工業者）のもつノウハウを生かして加工品を生産し販売を行う。

併せて、同加工施設においては、加工品の輸出に対応した衛生管理体制の整備や、エコラベルのCoC認証の取得を行い、海外も含めた販売店からの需要を増加させることで、漁業者の所得を向上させる。

(3) 活魚販売施設の充実

市場に水揚げされる漁獲物のうち、定置網や刺網で漁獲される沿海性魚類においては、キトキト（新鮮）な魚として、寿司を中心とした県内飲食店において、活魚での取引が重宝されている。これに関連した施策として、富山県では、新たなブランディング戦略として「寿司」をフックとしたPR戦略である「寿司といえば、富山」のプロジェクトが展開されており、射水市においても、漁村の町並みを活かした景勝地である内川を活用し、インバウンド等の観光需要の増加を図っている等、今後はさらに活魚需要が増えることが予想される。

そこで、今後増大する活魚需要に対応するため、令和8年度に、水商連との協議のもと、市場内に活魚販売設備を整備し、需要増大が見込め、かつ当市場で漁獲量の多い沿海性魚種（クロダイ、ヒラメ、メダイ、アカムツ、アカアマダイ、ウスメバル、キジハタ等）の活魚取扱量を増加させることで高品質な商品需要に応え、これら魚種の魚価の向上を図る。

(4) シイラ等の暖海性魚類の魚価の安定化に向けた取組み

近年、日本海の水温上昇に伴い、南方系魚種であるサワラやシイラの漁獲量が増加している。特に、シイラについては漁獲量の増加が顕著であり、秋期には、大量に定置網に入網することで、しばしば供給過多により市場価格が暴落している。一方、これら2魚種は漁獲量の増加に伴い輸出需要が増加したことで、単価が上昇傾向にあり、今後も増大していく輸出需要への対応が、所得向上に直結する状況である。

そこで、新湊漁協が核となり、これら2魚種を中心に、①多獲時の鮮度保持マニュアルを整備し、②県内流通業者と連携した販売戦略の策定を進め、③決定した販売戦略に

基づいた輸出に対応した市場体制の整備の実施することで、供給過多による市場価格の暴落を抑制し、漁獲量増大に伴う輸出需要への対応による魚価の安定化を図る。

(5) デジタル水産業の導入

現在、市場のセリにおいては、仲買人がセリ場に並べられた漁獲物を確認し、それぞれが必要数量をセリ落とすといった流れで行われている。そのため、仲買人は市場に来るまでどのような漁獲物があるか分からず、購入の見通しが立て辛いことで、しばしば漁獲量の変動に対応できず、大量漁獲時には値崩れが起こってしまう。そのため、大量漁獲時においても魚価を安定化させるためには、①仲買人に早急に漁獲情報を提供すること、②より多くの仲買人がセリに参加することが重要である。

そこで、新湊漁協は、水商連、定置網漁業者等と連携しながらデジタル水産業を推進し、仲買人に対し、①ユビキタス魚探や ICT ブイを活用した出漁情報の早期提供、②セリの電子化によるセリ業務の効率化や負担軽減に取り組むことで、仲買人が魚を買いやすい環境を整備し、セリの競争力を強化することで魚価の向上を目指す。

(6) 環境保全・資源の維持、増大

①サケ増殖施設の整備とサケ親魚の捕獲体制の確立

現在、サケの稚魚放流を実施している庄川漁連のサケ増殖場は、昭和 50 年代に整備されたもので、施設の老朽化による水槽のひび割れや水漏れがあり、生産効率が低下している。また、令和 2 年度でサケ親魚捕獲用の築の設置を止めたことから、サケの捕獲効率が悪くなっている。今後も種苗放流を継続し、庄川やその沿海におけるサケ資源やサケ漁業の文化を守っていくためには、遡上量の減少した中でもより効率的にサケ親魚を確保できる体制と孵化した稚魚を健康に育てられる増殖施設が必要である。そこで、サケ親魚の遡上環境の改善や捕獲体制の充実を図るとともに、サケ増殖場を生産効率の高い施設に整備し、より健康な種苗を放流することで、現行の回収率を改善させ、庄川水系のサケ資源の保護に繋げる。

②いみずサクラマス海上養殖

堀岡養殖が生産し、市でブランド化を進めている「いみずサクラマス」は、養殖技術の向上からその品質が消費者に認められ、需要が増加している。そこで、海上養殖の拡大のため、関係機関との協議等を実施し、水質管理の調査、経営面も含めた総合的な検討を行い、適切な規模での養殖生簀の増設及び生産技術の向上により地域への安定した養殖魚の供給の継続と更なる販路開拓による収益向上を目指す。

③種苗放流による資源の維持・増大

新湊漁協は、クロダイやヒラメ、アワビなどに加え、県が新たにキジハタやアカムツの栽培漁業を事業化した際には、漁業者の要望を聞きながら、それらの魚種の種苗放流も行うことで、沿岸漁業資源の維持及び増大を図る。

④藻場の再生

漁業者は、富山湾を愛する会等の NPO 法人が実施する藻場の維持管理や再生活動等に協力し、資源の維持及び増大を図る。

⑤海底清掃、岩盤清掃

漁業者は、海底清掃や海岸清掃による漁場の環境保全に取り組む。

⑥庄川流域等での植樹活動

漁業者は、豊かな海づくりに向け植樹活動を庄川流域等にて行う。

2 漁業コスト縮減のための取組

(1) 新たな漁具倉庫の整備

令和元年から中瀬五番漁場において 2 経営体による共同運営が開始されたことにより、使用される網の総数が増加していることに加え、平成 29 年の台風や令和 6 年の能登半島地震により漁具被害があったことを契機に予備網を多くもつようになったことで、既存の漁具倉庫では空きスペースがなく、漁網が野積みされる状況となっている。

現在、漁港岸壁が限られていることもあり、定置網漁業船の多くが近隣の内川岸壁に係留されてきたことから、東地区の漁網の一部は、港から陸地に入り込む内川沿いに野積みされている。このことが景観や悪臭の問題を引き起こし、観光への影響も懸念されている。

さらに、内川では大型漁船が利用できないため、漁網をトラックで漁場まで輸送する必要があり、時間とコストの負担も増している。野積みによる紫外線やネズミによる漁網の劣化も課題であり、使用年数を延ばすためにも、早急な漁具倉庫の整備が求められている。

なお、定置網漁船の更新に伴う大型化により、川幅の狭い内川に停留できない漁船が増えてきたことを受け、県により、令和7年度竣工を目途とし、これらの漁船の新たな係留先として、漁港に新たな岸壁の整備が進められている。そのため、漁港岸壁付近には漁具倉庫を整備する用地は確保される見込みである。

加えて、堀岡地区に在置する漁業者所有の漁具倉庫が、令和6年能登半島地震により被災しており、当地区漁業者の漁具の管理も困難な状況となっている。

そこで新湊漁協は、置き場が足りず、野積みになっている漁具や漁網を適切に維持管理するため、令和8年度に漁具倉庫を整備する。本整備により、定置網漁業者の漁業活動の効率化や、漁具・漁網の適切な管理による使用年数の延長により、漁業コストの削減を図る。

(2) 漁船修理用施設の整備

現在、当地区漁業者が抱える大きな課題として、県内に漁船修理の業者がないことが挙げられる。そのため、漁業者は自身の船の定期メンテナンスや修理に際しては、隣県の造船所まで船を運ぶ必要があり、長期間の漁業活動が制限される等、金銭的に大きな負担となっている。

そこで、新湊漁協は、漁港施設内に上架施設を伴う漁船修理用施設を整備し、漁業者が定期的なメンテナンスや簡便な修繕が必要な際には、造船業者より技師を派遣してもらい体制を整える。それにより、漁業者が遠方まで船を運ぶ頻度を減らし、メンテナンスに伴う漁業者負担の軽減を図る。

(3) 効率的な漁業を実施するためのスマート水産業の導入

新湊漁協は、ユビキタス魚探や潮流情報等による入網情報の遠隔確認や出漁可否の精度向上について、漁業者らと勉強会等を開催し、漁業コストの削減方法を学ぶ。

その上で、得られた知識を基に、それぞれの漁法に合った魚群探知機等の機器を導入し、潮流情報を併用しながら、効率的な漁業によるコスト削減に努める。

(4) 燃油代の節減

①省エネ航行による削減

漁業者は、定期的な船底清掃、係留中の機関の停止、積載量の減量、専用アプリの活用による省エネ航行の確認等を徹底することで、燃油代を節減する。

②スマート水産業の導入

漁業者は、出漁前に潮流情報や入網情報を収集し、効率的な出漁により燃油代を節減する。

③省エネエンジンの導入

漁業者は、船内機及び船外機の更新時に省エネ機器を導入することで燃油代の削減を図る。

④漁業経営セーフティーネット構築事業への加入促進

新湊漁協は、漁業者に対し漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を促進することで燃油高騰に備える。

3 漁村の活性化のための取組み

(1) 観光と融合した「漁業体験ツーリズム」

内川は「日本のベニス」とも称される風情ある景観地区である。そこで、射水市は、新湊漁協や漁業者と連携し、内川を中心に、漁船クルーズ体験や魚食イベントを開催し、観光客の誘致による地元水産物の消費拡大を促進することで、魚価の向上による漁業者の副収入創出を両立する。

併せて、みなとキッチンでのます寿司作り、地魚料理教室等の地元の漁業体験を観光客に提供し、インバウンド対応のガイドやHPサイト等の整備を進めながら、観光と漁業を組み合わせた地域振興を図る。

(2) 地魚のブランド化

射水市と新湊漁協は、新湊漁港で水揚げされる魚介類を活かし、更なる地域ブランド化により漁業者の収益性向上を図る。併せて、ブランド価値の見える化と拡張を目的に、産地や品質を保証するロゴ等を作成する。

(3) 漁港周辺の整備と観光拠点化

射水市は、内川沿いにカフェ、寿司店、地魚の食事処や宿泊施設などを誘致し、内川地区の回遊性の向上を図る。また、マルシェ（地魚・加工品販売）など、イベント開催も行い、集客効果の向上を図る。

(4) 人材の確保・育成

①漁業者の確保

新湊漁協と漁業者は、（公社）富山県農林水産公社が主催する就業相談会等へ積極的に情報提供を行い、漁業の担い手確保に努めるとともに、漁業研修及び居住に係る支援や補助を活用することで他漁港との差別化を図り、新規担い手の確保に努める。

また、青年部は、高校生・大学生に向けて、漁業の世界を体験してもらう短期インターンなどを実施する。

②漁業者の育成

青年部は、活〆や網掛け等の漁業技術の向上を図るため、定期的に講師を招くなど、講習会を積極的に開催する。

(3) 資源管理に係る取組

海面漁業では、富山県資源管理方針に基づき、「富山県射水地区における新湊漁業協同組合の資源管理協定」を令和6年3月1日に締結し、漁法ごとに自主的な禁漁区や期間、休漁日を設定し、資源管理体制を充実した。

漁協は、漁業調整規則、漁業調整委員会指示、漁業権行使規則により、資源保護に努めている。

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比）-16.2%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1 漁業収入向上のための取組 (1) シロエビやベニズワイガニの魚価向上に向けた取り組み ①サステナブルな漁業の継続による漁獲量の回復 シロエビ漁業者は、令和6年能登半島地震後に急減したシロエビ資源の回復のため、これまで実施してきた網の規格の統一、輪番制による隔日交代操業、曳網回数の制限を継続する。その上で、漁獲時にシロエビのCPUEや漁獲サイズをモニタリングし、県水産研究所等の意見も聞きながら、必要に応じ自主的に休漁措置を実施し、資源の回復に努める。 ②富山湾しろえび倶楽部のPR活動による魚価向上 シロエビ漁業者は、令和6年度に不漁で実施できなかったシロエビ漁業観光船を再開させ、消費者がサステナブルな漁業を体験する場を提供しつつ、参加者にSNSの発信を行ってもらう事で、認知度の向上に取り組む。 また、県内外のPRイベントに積極的に参加し、PR活動の回数を被災前と同水準まで回復させる。 ③認証制度を活用した販路の拡大 令和7年度より、認証表示されたシロエビの販売が開始されるため、シロエビ漁業者は、倶楽部活動により、メディア等と連携しながら、認証表示されたシロエビのPRを開始する。</p>
---------------------	--

併せて、新湊漁協とシロエビ漁業者は、シロエビの認証表示数量の拡大を目的に、加工・流通業者向けにエコラベル認証に関する勉強会を開催し、CoC 認証取得の拡大を進める。

新湊漁協は、ベニズワイガニ漁業者に対し、水産エコラベル認証の説明会を開催し、制度の普及啓発を進める。

(2) 一次加工施設（加工・冷凍保管・直売等）整備による6次産業化

新湊漁協、水商連は、令和9年度に新湊漁港用地内に整備予定の一次加工施設について、整備計画を策定するため、漁業者が中心となり組織する実行組合を募集し、仲買人、加工業者や実行組合の要望を聞きながら、施設規模や能力について検討を開始する。

(3) 活魚販売施設の充実

射水市と新湊漁協は、令和8年度に整備予定の市場内活魚販売設備について、水商連及び漁業者と必要なスペックについて協議を行い、整備規模を決定する。

(4) シイラ等の暖海性魚類の魚価の安定化に向けた取組み

新湊漁協は、秋期に多獲されるシイラについて、定置網漁業者から多獲時の状況や課題について聞き取りを行い、鮮度管理マニュアルの作成に必要な情報収集を行う。

併せて、新湊漁協はシイラを取り扱う仲買人や流通業者を対象に、多獲時のシイラの流通実態や今後の見通しについて情報収集を行い、輸出も含めた販売戦略の策定に必要な情報収集を行う。

(5) デジタル水産業の導入

新湊漁協及び射水市は、仲買人や流通業者、漁業者を対象に、出漁情報の提供やセリの電子化に向けた検討会を開催し、整備内容の意見聴取を行う。

その上で、デジタル水産業を導入している先進地を選定・視察を行い、当地区のデジタル水産業のあり方の方向性を検討する。

(6) 環境保全・資源の維持、増大

① サケ増殖施設の整備と捕獲体制の充実

庄川漁連は、庄川沿岸のサケ資源の回復のため、昭和50年代に整備したサケ増殖施設について、施設やサケ資源の現状を把握し、新たな増殖施設の整備内容について検討する。また、サケ親魚の捕獲尾数の増加を図るため、庄川漁連の増殖施設に直結する、庄川支流親司川や庄川支流和田川支川鴨川の遡上環境の現状を把握し、改善策を検討する。

② いみずサクラマスの海上養殖

堀岡養殖は、射水市がブランド化を推進している「いみずサクラマス」について、海上養殖の拡大に向けた関係機関との協議等を実施し、水質管理の調査、経営面も含めた総合的な検討を行う。

③ 種苗放流による水産資源の維持・増大

新湊漁協は、クロダイ、ヒラメ、アワビ等の種苗放流を継続し、漁場の生物多様性の保全と水産資源の再生産能力の強化を通じて、持続的な漁業資源の確保を目指す。

④ 藻場の再生・保全活動への協力

漁業者は、富山湾を愛する会等のNPO法人が実施する藻場の維持管理および再生活動に協力し、藻場機能の回復を通じて、水産資源の産卵・育成環境の改善を図る。

⑤ 海底・岩盤および海岸の清掃活動

	<p>漁業者は、海底や岩盤、沿岸部の清掃活動に積極的に取り組み、漁場の物理的環境の改善と海洋ごみの抑制を通じて、海洋環境の保全に努める。</p> <p>⑥ 庄川流域等における植樹活動の実施 漁業者は、豊かな海づくりを目的とし、庄川流域等において植樹活動を実施することにより、流域からの栄養塩供給の安定化や土壌流出防止を通じた水産環境の健全化を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 新たな漁具倉庫の整備 新湊漁協は、新設の漁港岸壁に係留予定の漁業者が使用する漁具倉庫の整備について、現在問題となっている野積みの漁具や漁網の規模を基に、基本設計を行う。</p> <p>(2) 漁船修理用施設の整備 新湊漁協は、令和 11 年度に整備予定の漁船修理用施設について、漁業者を対象に施設規模の検討に必要な情報収集を行う。</p> <p>(3) 効率的な漁業を実施するためのスマート水産業の導入 新湊漁協は、ユビキタス魚探や潮流情報等による入網情報の遠隔確認や出漁可否の精度向上について、漁業者と勉強会等を開催し、漁業コストの削減方法を学ぶ。</p> <p>(4) 燃油代の節減 ①省エネ航行による削減 漁業者は、定期的な船底清掃、係留中の機関の停止、積載量の減量、専用アプリの活用による省エネ航行の確認等を徹底する。 ②省エネエンジンの導入 漁業者は、船内機及び船外機の更新時に省エネ機器を導入することで燃油代の削減を図る。 ③漁業経営セーフティーネット構築事業への加入促進 新湊漁協は、漁業者に対し漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を促進することで燃油高騰に備える。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1) 観光と融合した「漁業体験ツーリズム」 射水市は、新湊漁協や漁業者と連携し、内川を中心に漁船クルーズ体験や魚食イベントを開催し、観光客誘致による水産物の消費拡大を促進し、魚価の向上、漁業者の副収入創出に努める。 併せて、みなとキッチンでのます寿司作り、地魚料理教室等の地元の漁業体験を観光客に提供し、観光と漁業を組み合わせた地域振興を図る。</p> <p>(2) 地魚のブランド化 射水市と新湊漁協は、新湊漁港で水揚げされる魚介類を活かし、更なる地域ブランド化により漁業者の収益性向上を図る。また、首都圏での寿司を中心とした、「いみずの魚」の PR 事業を実施する。</p> <p>(3) 漁港周辺の整備と観光拠点化 射水市は、内川沿いにカフェ、寿司店、地魚の食事処や宿泊施設などを設置し、観光客の回遊性を高める。また、マルシェ（地魚・加工品販売）など、イベント開催を行い、集客効果の向上を図る。</p> <p>(4) 人材確保・育成 ① 漁業者の確保に向けた取組</p>

	<p>新湊漁協と漁業者は、（公社）富山県農林水産公社が主催する就業相談会や就業フェア等に対して、漁業就業に関する情報提供を行い、地域漁業の担い手確保に努める。併せて射水市は、漁業研修費や居住費に対する支援制度を設け、他の漁協との差別化を図りつつ、新規就業者の受け入れ環境の整備を進める。</p> <p>また、青年部は、高校生・大学生に向けて、漁業の世界を体験してもらう短期インターンなどを実施する。</p> <p>② 漁業者の育成・技術力向上</p> <p>青年部は、定期的に外部講師を招いて活魚処理（活〆）や網掛け技術などに関する技術講習会を開催し、若手漁業者の技能向上および継続的な人材育成に取り組み、地域漁業の生産性向上と持続可能な経営体制の構築を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業構造改革総合対策事業（国） 水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） 養殖業成長産業化推進事業（国） スマート水産業推進事業（国） 漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） 富山県地域団体ブランド発信応援事業（県） 射水地域資源ブラッシュアップ支援事業（市） 種苗放流補助事業（市） 就業研修者支援事業（市） 就業者居住支援事業（市） いみずサクラマスブランド推進事業（市） 浜の活力再生・成長促進交付金（国） 内水面水産資源被害対策事業（国） さけ・ます放流体制緊急転換事業（国） さけ増殖資材緊急開発事業（国） 富山のさかなブランド化支援事業（県）</p>

2 年目（令和 8 年度） 所得向上率（基準年比）-10.6%

漁業収入向上のための取組	<p>1 漁業収入向上のための取組</p> <p>(1) シロエビやベニズワイガニの魚価向上に向けた取り組み</p> <p>①サステナブルな漁業の継続による漁獲量の回復</p> <p>シロエビ漁業者は、前年度の取組みを継続し、資源回復に努める。</p> <p>②富山湾しろえび倶楽部の PR 活動による魚価向上</p> <p>シロエビ漁業者は、シロエビ漁業観光船を継続し、認知度の向上に取り組む。</p> <p>また、倶楽部による県内外での PR 活動を継続し、認知度向上による魚価向上を図る。</p> <p>③認証制度を活用した販路の拡大</p> <p>新湊漁協とシロエビ漁業者は、倶楽部参画の加工・流通業者に働きかけ、CoC 認証取得業者の増加によるエコラベル認証表示数の拡大を進める。</p> <p>併せて、新湊漁協と漁業者は、令和 9 年度に整備予定の一次加工施設について、CoC 認証取得を見据えた施設構造を検討し、整備内容に反映させる。</p> <p>新湊漁協とベニズワイ漁業者は、水産エコラベル認証取得に関連し、県の協力を得ながら、必要な資源管理方策について検討する。さらに、新湊漁協とベニズワイ漁業者は、仲買人や流通業者に対し、漁業認証と CoC 認証の同時取得に向けた働きかけを行う。</p> <p>(2) 一次加工施設（加工・冷凍保管・直売等）整備による 6 次産業化</p>
--------------	--

	<p>新湊漁協は、水商連との協議のもと施設規模を決定し、整備に向けた実施設計を行う。</p> <p>併せて、新湊漁協と漁業者による実行組合は、県の専門家派遣などの制度を活用しながら、6次産業化のノウハウを習得する。</p> <p>(3) 活魚販売施設の充実 新湊漁協は、水商連との協議のもと活魚販売施設を整備し、漁業者に対し施設の利用促進を目的とした研修会や先進地視察を実施する。</p> <p>(4) シイラ等の暖海性魚類の魚価の安定化に向けた取組み 新湊漁協は、聞き取り結果を基に、鮮度管理マニュアル（案）を作成し、漁業者は同マニュアル（案）に基づき鮮度管理を試行し、改善点を抽出する。 併せて、新湊漁協はシイラの流通実態や今後の見通しを基に、輸出も含めた販売戦略を策定する。</p> <p>(5) デジタル水産業の導入 新湊漁協は、視察で得た情報をもとに漁業者や仲買人、流通業者と検討会を開催し、セリの電子化に向けた基本構想を固める。</p> <p>(6) 環境保全・資源の維持、増大</p> <p>① サケ増殖施設の整備と捕獲体制の充実 庄川漁連は、サケ増殖施設について、令和10年度の整備実施に向けて、基本設計を実施する。現在、親司川の水は途中にある農業用の水門で全河川水が堰き止められて、農業用水路に流れているため、サケの庄川本川との行き来が遮断されている。この状態は、河川管理上は異常なことなので、河川管理者に水門下流での維持流量の放水を強く要望する。鴨川については、堰堤に付随した魚道の遡上環境を把握する。</p> <p>② いみずサクラマスの上陸養殖 堀岡養殖は、射水市がブランド化を推進している「いみずサクラマス」について、前年度の検討をもとに養殖生簀を増設する。</p> <p>③ 種苗放流による水産資源の維持・増大 新湊漁協は、クロダイ、ヒラメ、アワビ等の種苗放流を継続し、漁場の生物多様性の保全と水産資源の再生産能力の強化を通じて、持続的な漁業資源の確保を目指す。</p> <p>④ 藻場の再生・保全活動への協力 漁業者は、富山湾を愛する会等のNPO法人が実施する藻場の維持管理および再生活動に協力し、藻場機能の回復を通じて、水産資源の産卵・育成環境の改善を図る。</p> <p>⑤ 海底・岩盤および海岸の清掃活動 漁業者は、海底や岩盤、沿岸部の清掃活動に積極的に取り組み、漁場の物理的環境の改善と海洋ごみの抑制を通じて、海洋環境の保全に努める。</p> <p>⑥ 庄川流域等における植樹活動の実施 漁業者は、豊かな海づくりを目的とし、庄川流域等において植樹活動を実施することにより、流域からの栄養塩供給の安定化や土壌流出防止を通じた水産環境の健全化を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 新たな漁具倉庫の整備</p>

	<p>新湊漁協は、現在問題となっている野積みの漁具や漁網の規模を基に、新設の漁港岸壁に係留予定の漁業者が使用する漁具倉庫を整備する。</p> <p>(2) 漁船修理用施設の整備 新湊漁協は、漁業者を対象に施設規模の検討に必要な情報収集を継続する。</p> <p>(3) 効率的な漁業を実施するためのスマート水産業の導入 新湊漁協は、漁業者らと勉強会等を継続し、漁業コストの削減方法について知識を深める。 併せて、新湊漁協と漁業者は、それぞれの漁法に合った魚群探知機等の機器導入について、漁法に合った機器の情報収集を行う。</p> <p>(4) 燃油代の節減 ①省エネ航行による削減 漁業者は、定期的な船底清掃、係留中の機関の停止、積載量の減量、専用アプリの活用による省エネ航行の確認等を徹底する。 ②省エネエンジンの導入 漁業者は、船内機及び船外機の更新時に省エネ機器を導入することで燃油代の削減を図る。 ③漁業経営セーフティーネット構築事業への加入促進 新湊漁協は、漁業者に対し漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を促進することで燃油高騰に備える。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1) 観光と融合した「漁業体験ツーリズム」 射水市は、前年度に引き続き、新湊漁協や漁業者と連携しながら、内川を中心とした漁船クルーズ体験や魚食イベント、地元の漁業体験を開催する。</p> <p>(2) 地魚のブランド化 射水市と新湊漁協は、首都圏での寿司を中心とした、「いみずの魚」のPR事業を継続する。</p> <p>(3) 漁港周辺の整備と観光拠点化 射水市は、内川沿いにカフェ、寿司店、地魚の食事処や宿泊施設などの誘致を進め、観光客の回遊性を高める。また、マルシェ（地魚・加工品販売）などのイベント開催を継続し、集客効果の向上を図る。</p> <p>(4) 人材の確保・育成 ① 漁業者の確保 新湊漁協と漁業者は、（公社）富山県農林水産公社が主催する就業相談会や就業フェア等に対して、漁業就業に関する情報提供を行い、地域漁業の担い手確保に努める。併せて射水市は、漁業研修費や居住費に対する支援制度を設け、他の漁協との差別化を図りつつ、新規就業者の受け入れ環境の整備を進める。 また、青年部は、高校生・大学生に向けて、漁業の世界を体験してもらう短期インターンなどを実施する。 ② 漁業者の育成 青年部は、定期的に外部講師を招いて活魚処理（活〆）や網掛け技術などに関する技術講習会を開催し、若手漁業者の技能向上および継続的な人材育成に取り組み、地域漁業の生産性向上と持続可能な経営体制の構築を目指す。</p>

活用する支援措置等	漁業構造改革総合対策事業（国） 水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） 養殖業成長産業化推進事業（国） スマート水産業推進事業（国） 漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） 富山県地域団体ブランド発信応援事業（県） 射水地域資源ブラッシュアップ支援事業（市） 種苗放流補助事業（市） 就業研修者支援事業（市） 就業者居住支援事業（市） いみずサクラマスブランド推進事業（市） 浜の活力再生・成長促進交付金（国） 内水面水産資源被害対策事業（国） さけ・ます放流体制緊急転換事業（国） さけ増殖資材緊急開発事業（国） 富山のさかなブランド化支援事業（県）
-----------	---

3年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）-4.0%

漁業収入向上のための取組	<p>1 漁業収入向上のための取組</p> <p>(1) シロエビやベニズワイガニの魚価向上に向けた取り組み</p> <p>① サステナブルな漁業の継続による漁獲量の回復 シロエビ漁業者は、前年度の取組みを継続し、資源回復に努める。</p> <p>② 富山湾しろえび倶楽部のPR活動による魚価向上 シロエビ漁業者は、シロエビ漁業観光船を継続し、認知度の向上に取り組む。 また、倶楽部による県内外でのPR活動を継続し、認知度向上による魚価向上を図る。</p> <p>③ 認証制度を活用した販路の拡大 新湊漁協とシロエビ漁業者は、倶楽部参画の加工・流通業者に働きかけ、CoC認証取得業者の増加によるエコラベル認証表示数の拡大を進める。加えて、新湊漁協とシロエビ漁業者は、倶楽部活動を通じ、県外の手分量販店へのCoC認証取得を働きかけ、エコラベル認証表示の拡大を図る。 併せて、新湊漁協は、令和9年度に整備した一次加工施設について、CoC認証取得を申請する。 新湊漁協とベニズワイ漁業者、CoC認証取得に意欲のある仲買人や流通業者は、水産エコラベル認証取得に必要な情報を整理し、申請の準備を整える。</p> <p>(2) 一次加工施設（加工・冷凍保管・直売等）整備による6次産業化 新湊漁協は、一次加工施設の整備を行う。 併せて、新湊漁協と、漁業者による実行組合は、前年度に習得したノウハウを活かし、水商連及び有識者の意見等も聞きながら、6次産業化の商品や規模について、検討を進める。</p> <p>(3) 活魚販売施設の充実 新湊漁協は、整備した活魚販売施設の供用を開始する。 併せて、新湊漁協と漁業者は、活魚販売に関する勉強会を開催し、効率的な活魚輸送の方法を試行することで、活魚取扱量の増加を図る。</p> <p>(4) シイラ等の暖海性魚類の魚価の安定化に向けた取り組み</p>
--------------	--

	<p>新湊漁協は、試行による改善点を反映させた鮮度管理マニュアル Ver. 2 を作成し、漁業者はマニュアルに基づき改めて鮮度管理を試行する。</p> <p>新湊漁協は、前年度に策定した販売戦略に基づき、輸出に対応した市場改修等の方向性を決定する。</p> <p>(5) デジタル水産業の導入</p> <p>新湊漁協は、前年度に固めた基本構想に基づき、基本ソフトを導入・試行し、利点や仲買人からの課題の抽出を行う。</p> <p>(6) 環境保全・資源の維持、増大</p> <p>① サケ増殖施設の整備と捕獲体制の充実</p> <p>庄川漁連は、サケ増殖施設について、令和 10 年度の整備実施に向けて、実施設計を行う。また、遡上環境改善に向け、親司川の水門の改善工事及び鴨川の魚道の改善工事の基本設計を実施する。</p> <p>② いみずサクラマスの海上養殖</p> <p>堀岡養殖は、射水市がブランド化を推進している「いみずサクラマス」について、増設した養殖生簀を活用し生産量を増加するとともに、体験型観光との連携等、更なるブランド力向上及び販路拡大を図る。</p> <p>③ 種苗放流による水産資源の維持・増大</p> <p>新湊漁協は、クロダイ、ヒラメ、アワビ等の種苗放流を継続し、漁場の生物多様性の保全と水産資源の再生産能力の強化を通じて、持続的な漁業資源の確保を目指す。</p> <p>④ 藻場の再生・保全活動への協力</p> <p>漁業者は、富山湾を愛する会等の NPO 法人が実施する藻場の維持管理および再生活動に協力し、藻場機能の回復を通じて、水産資源の産卵・育成環境の改善を図る。</p> <p>⑤ 海底・岩盤および海岸の清掃活動</p> <p>漁業者は、海底や岩盤、沿岸部の清掃活動に積極的に取り組み、漁場の物理的環境の改善と海洋ごみの抑制を通じて、海洋環境の保全に努める。</p> <p>⑥ 庄川流域等における植樹活動の実施</p> <p>漁業者は、豊かな海づくりを目的とし、庄川流域等において植樹活動を実施することにより、流域からの栄養塩供給の安定化や土壌流出防止を通じた水産環境の健全化を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 新たな漁具倉庫の活用</p> <p>漁業者は、漁協が整備した漁具倉庫を適切に使用し、漁具のメンテナンスに努めることで、漁具の長寿命化につなげる。</p> <p>(2) 漁船修理用施設の整備</p> <p>新湊漁協は、漁業者からの聞き取り結果を基に、施設の規模感とニーズを明確にする。また、造船業者からの技師の派遣について調整を進める。</p> <p>(3) 効率的な漁業を実施するためのスマート水産業の導入</p> <p>漁業者はユビキタス魚探等の導入を促進し、潮流情報と組み合わせた効率的な出漁を試行する。併せて新湊漁協は、漁業者同士の情報交換の場を設けることで、より効率的な出漁方法を検証する。</p> <p>(4) 燃油代の節減</p> <p>① 省エネ航行による削減</p>

	<p>漁業者は、船底清掃や省エネ航行等、これまでの燃油代節減の取組みを継続する。</p> <p>②省エネエンジンの導入 漁業者は、機関換装時に省エネ機器を導入し、燃油代の削減を図る。</p> <p>③漁業経営セーフティーネット構築事業への加入促進 新湊漁協は、漁業者に対する漁業経営セーフティーネット構築事業への加入促進を継続する。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1) 観光と融合した「漁業体験ツーリズム」 射水市は、前年度に引き続き、新湊漁協や漁業者と連携しながら、内川を中心とした漁船クルーズ体験や魚食イベント、地元の漁業体験を開催する。</p> <p>(2) 地魚のブランド化 射水市と新湊漁協は、首都圏での寿司を中心とした、「いみずの魚」のPR事業を継続する。</p> <p>(3) 漁港周辺の整備と観光拠点化 射水市は、内川沿いにカフェ、寿司店、地魚の食事処や宿泊施設などの誘致を進め、観光客の回遊性を高める。また、マルシェ（地魚・加工品販売）などのイベント開催を継続し、集客効果の向上を図る。</p> <p>(4) 人材確保・育成 ① 漁業者の確保に向けた取組 新湊漁協と漁業者は、（公社）富山県農林水産公社が主催する就業相談会や就業フェア等に対して、漁業就業に関する情報提供を行い、地域漁業の担い手確保に努める。併せて射水市は、漁業研修費や居住費に対する支援制度を設け、他の漁協との差別化を図りつつ、新規就業者の受け入れ環境の整備を進める。 また、青年部は、高校生・大学生に向けて、漁業の世界を体験してもらう短期インターンなどを実施する。</p> <p>② 漁業者の育成・技術力向上 青年部は、定期的に外部講師を招いて活魚処理（活〆）や網掛け技術などに関する技術講習会を開催し、若手漁業者の技能向上および継続的な人材育成に取り組み、地域漁業の生産性向上と持続可能な経営体制の構築を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業構造改革総合対策事業（国） 水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） 養殖業成長産業化推進事業（国） スマート水産業推進事業（国） 漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業（国） 漁業経営セーフティーネット構築事業（国） 富山県地域団体ブランド発信応援事業（県） 射水地域資源ブラッシュアップ支援事業（市） 種苗放流補助事業（市） 就業研修者支援事業（市） 就業者居住支援事業（市） いみずサクラマスブランド推進事業（市） 浜の活力再生・成長促進交付金（国） 内水面水産資源被害対策事業（国） さけ・ます放流体制緊急転換事業（国） さけ増殖資材緊急開発事業（国） 富山のさかなブランド化支援事業（県）</p>

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1 漁業収入向上のための取組</p> <p>(1) シロエビやベニズワイガニの魚価向上に向けた取り組み</p> <p>①サステナブルな漁業の継続による漁獲量の回復 シロエビ漁業者は、前年度の取組みを継続し、資源回復に努める。</p> <p>②富山湾しろえび倶楽部のPR活動による魚価向上 シロエビ漁業者は、シロエビ漁業観光船を継続し、認知度の向上に取り組む。 また、倶楽部による県内外でのPR活動を継続し、認知度向上による魚価向上を図る。</p> <p>③認証制度を活用した販路の拡大 新湊漁協とシロエビ漁業者は、前年度に引き続き、CoC認証取得業者の増加によるエコラベル認証表示数の拡大を進める。加えて、前年度に引き続き、県外の大手量販店へのCoC認証取得を働きかけ、エコラベル認証表示の拡大を図る。 新湊漁協は、整備した一次加工施設について、CoC認証取得を取得し、シロエビ漁業者は認証取得表示のされたシロエビ加工品の販売を開始する。 新湊漁協とベニズワイ漁業者、仲買人、流通業者は、新湊漁協の一次加工施設も含め、水産エコラベル認証（漁業・CoC）を同時申請し、認証を取得する。</p> <p>(2) 一次加工施設（加工・冷凍保管・直売等）整備による6次産業化 新湊漁協と、漁業者による実行組合は、整備した一次加工施設の運用を開始する。 併せて、新湊漁協は運用結果報告会を開催し、次年度に向けた課題や解決策について検討する。</p> <p>(3) 活魚販売施設の充実 新湊漁協と漁業者は、前年度の取組みを踏まえ、活魚販売施設での取扱量を増加させる。 射水市は、新湊漁協や漁業者と協力しながら、仲買人や流通業者、インバウンド向け飲食業者等に活魚ニーズについて情報収集を行い、新湊漁協と漁業者は得られた情報を基に、活魚取引の対象魚種や数量などを検討する。</p> <p>(4) シイラ等の暖海性魚類の魚価の安定化に向けた取組み 漁業者は、漁協が作成した鮮度管理マニュアルに基づき、本格的に鮮度管理を実施する。 新湊漁協は、前年度に策定した販売戦略に基づき、輸出に対応した市場改修を実施する。</p> <p>(5) デジタル水産業の導入 新湊漁協は、基本ソフトの試行結果や仲買人・流通業者の評価を基に、システムを本格的に整備する。</p> <p>(6) 環境保全・資源の維持、増大</p> <p>①サケ増殖施設の整備と捕獲体制の充実 庄川漁連は、サケ増殖施設の整備を実施するほか、遡上環境改善のため親司川の水門の改善工事及び鴨川の魚道を改善工事を実施する。</p> <p>② いみずサクラマスの海上養殖</p>
---------------------	---

	<p>堀岡養殖は、射水市がブランド化を推進している「いみずサクラマス」について、増設した養殖生簀により増加した生産量を維持し、新たな販路を開拓する。</p> <p>③ 種苗放流による水産資源の維持・増大 新湊漁協は、クロダイ、ヒラメ、アワビ等の種苗放流を継続し、漁場の生物多様性の保全と水産資源の再生産能力の強化を通じて、持続的な漁業資源の確保を目指す。</p> <p>④ 藻場の再生・保全活動への協力 漁業者は、富山湾を愛する会等のNPO法人が実施する藻場の維持管理および再生活動に協力し、藻場機能の回復を通じて、水産資源の産卵・育成環境の改善を図る。</p> <p>⑤ 海底・岩盤および海岸の清掃活動 漁業者は、海底や岩盤、沿岸部の清掃活動に積極的に取り組み、漁場の物理的環境の改善と海洋ごみの抑制を通じて、海洋環境の保全に努める。</p> <p>⑥ 庄川流域等における植樹活動の実施 漁業者は、豊かな海づくりを目的とし、庄川流域等において植樹活動を実施することにより、流域からの栄養塩供給の安定化や土壌流出防止を通じた水産環境の健全化を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 新たな漁具倉庫の活用 漁業者は、漁協が整備した漁具倉庫の適切な使用を継続し、漁業者の漁業活動の効率化や漁具・漁網の適切な管理による使用年数の延長により漁業コストを削減する。</p> <p>(2) 漁船修理用施設の整備 新湊漁協は、漁船修理拠点施設の建設について、前年度までの要望調査結果を基に基本設計を行う。併せて、新湊漁協は、造船業者からの技師の派遣について調整を継続する。</p> <p>(3) 効率的な漁業を実施するためのスマート水産業の導入 漁業者は、前年度の検証結果を反映させ、ユビキタス魚探等と潮流情報と組み合わせた効率的な出漁を実践し、人件費や氷代の削減につなげる。</p> <p>(4) 燃油代の節減 ①省エネ航行による削減 漁業者は、船底清掃や省エネ航行等、これまでの取組みを継続する。 ②省エネエンジンの導入 漁業者は、省エネエンジンの導入による燃油代の削減に継続して取り組む。 ③漁業経営セーフティーネット構築事業への加入促進 新湊漁協は、漁業者に対する漁業経営セーフティーネット構築事業への加入促進を継続する。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1) 観光と融合した「漁業体験ツーリズム」 射水市は、前年度に引き続き、新湊漁協や漁業者と連携しながら、内川を中心とした漁船クルーズ体験や魚食イベント、地元の漁業体験を開催する。</p> <p>(2) 地魚のブランド化</p>

	<p>射水市と新湊漁協は、首都圏での寿司を中心とした、「いみずの魚」のPR事業を継続する。</p> <p>(3) 漁港周辺の整備と観光拠点化 射水市は、内川沿いにカフェ、寿司店、地魚の食事処や宿泊施設などの誘致を進め、観光客の回遊性を高める。また、マルシェ（地魚・加工品販売）などのイベント開催を継続し、集客効果の向上を図る。</p> <p>(4) 人材確保・育成 ① 漁業者の確保に向けた取組 新湊漁協と漁業者は、（公社）富山県農林水産公社が主催する就業相談会や就業フェア等に対して、漁業就業に関する情報提供を行い、地域漁業の担い手確保に努める。併せて射水市は、漁業研修費や居住費に対する支援制度を設け、他の漁協との差別化を図りつつ、新規就業者の受け入れ環境の整備を進める。 また、青年部は、高校生・大学生に向けて、漁業の世界を体験してもらう短期インターンなどを実施する。</p> <p>② 漁業者の育成・技術力向上 青年部は、定期的に外部講師を招いて活魚処理（活〆）や網掛け技術などに関する技術講習会を開催し、若手漁業者の技能向上および継続的な人材育成に取り組み、地域漁業の生産性向上と持続可能な経営体制の構築を目指す。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業構造改革総合対策事業（国） 水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） 養殖業成長産業化推進事業（国） スマート水産業推進事業（国） 漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） 富山県地域団体ブランド発信応援事業（県） 射水地域資源ブラッシュアップ支援事業（市） 種苗放流補助事業（市） 就業研修者支援事業（市） 就業者居住支援事業（市） いみずサクラマスブランド推進事業（市） 浜の活力再生・成長促進交付金（国） 内水面水産資源被害対策事業（国） さけ・ます放流体制緊急転換事業（国） さけ増殖資材緊急開発事業（国） 富山のさかなブランド化支援事業（県）</p>

5年目（令和11年度） 所得向上率（基準年比）11.0%

漁業収入向上のための取組	<p>1 漁業収入向上のための取組 (1) シロエビやベニズワイガニの魚価向上に向けた取り組み ① サステナブルな漁業の継続による漁獲量の回復 シロエビ漁業者は、前年度の取組みを継続し、資源回復に努める。 ② 富山湾しろえび倶楽部のPR活動による魚価向上 シロエビ漁業者は、シロエビ漁業観光船を継続し、認知度の向上に取り組む。 また、倶楽部による県内外でのPR活動を継続し、認知度向上による魚価向上を図る。 ③ 認証制度を活用した販路の拡大</p>
--------------	--

	<p>新湊漁協とシロエビ漁業者は、前年度に引き続き、CoC 認証取得業者の増加によるエコラベル認証表示数の拡大を進める。加えて、前年度に引き続き、県外の大手量販店への CoC 認証取得を働きかけ、エコラベル認証表示の拡大を図る。</p> <p>シロエビ漁業者とベニズワイガニ漁業者は、新湊漁協が整備した一次加工施設を活用し、認証取得表示のされたシロエビとベニズワイガニの加工品の販売を実施する。</p> <p>新湊漁協とベニズワイ漁業者、仲買人、流通業者は、水産エコラベル認証を通じ、富山湾しろえび倶楽部と同様に、分野横断的な PR 団体を設立し、認知度向上に向けた取り組みを開始する。</p> <p>(2) 一次加工施設（加工・冷凍保管・直売等）整備による 6 次産業化 新湊漁協と漁業者は、前年度の運用報告会の改善点を見直し、より効率的に施設を運用する。</p> <p>(3) 活魚販売施設の充実 新湊漁協と漁業者は、前年度の検討結果を踏まえ、活魚販売施設での取扱量を増加させる。</p> <p>(4) シイラ等の暖海性魚類の魚価の安定化に向けた取り組み 漁業者は、漁協が作成した鮮度管理マニュアルを遵守し、鮮度管理体制を整える。 新湊漁協は、輸出に対応した市場を適切に運用し、流通業者等の輸出拡大に対応できる出荷体制を整える。</p> <p>(5) デジタル水産業の導入 新湊漁協は、システムの運用を開始し、出漁情報の早期提供やセリ行為の効率化により、仲買人が魚を買いやすい環境を整備し、セリの競争力を強化する。</p> <p>(6) 環境保全・資源の維持、増大</p> <p>① サケ増殖施設の整備と捕獲体制の充実 庄川漁連は、新たに整備したサケ増殖施設について、前年度に試行した結果をフィードバックして、より効率的な種苗生産方法に切り替えるとともに、今期の取り組みで改善した遡上環境や捕獲体制について、継続して維持管理に努める。</p> <p>② いみずサクラマスの上養殖 堀岡養殖は、射水市がブランド化を推進している「いみずサクラマス」について、新たな販路開拓に継続して取り組む。</p> <p>③ 種苗放流による水産資源の維持・増大 新湊漁協は、クロダイ、ヒラメ、アワビ等の種苗放流を継続し、漁場の生物多様性の保全と水産資源の再生産能力の強化を通じて、持続的な漁業資源の確保を目指す。</p> <p>④ 藻場の再生・保全活動への協力 漁業者は、富山湾を愛する会等の NPO 法人が実施する藻場の維持管理および再生活動に協力し、藻場機能の回復を通じて、水産資源の産卵・育成環境の改善を図る。</p> <p>⑤ 海底・岩盤および海岸の清掃活動 漁業者は、海底や岩盤、沿岸部の清掃活動に積極的に取り組み、漁場の物理的環境の改善と海洋ごみの抑制を通じて、海洋環境の保全に努める。</p> <p>⑥ 庄川流域等における植樹活動の実施</p>
--	--

	<p>漁業者は、豊かな海づくりを目的とし、庄川流域等において植樹活動を実施することにより、流域からの栄養塩供給の安定化や土壌流出防止を通じた水産環境の健全化を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 新たな漁具倉庫の活用 漁業者は、新湊漁協が整備した漁具倉庫の適切な使用を継続し、漁業者の漁業活動の効率化や漁具・漁網の適切な管理による使用年数の延長により漁業コストを削減する。</p> <p>(2) 漁船修理用施設の整備 新湊漁協は、漁船修理拠点施設の整備を行う。 併せて、新湊漁協は、造船業者と技師派遣の契約を締結し、令和12年度からの運営方法について調整を行う。</p> <p>(3) 効率的な漁業を実施するためのスマート水産業の導入 漁業者は、前年度に引き続き、ユビキタス魚探等と潮流情報と組み合わせた効率的な出漁を実践し、人件費や氷代を削減する。</p> <p>(4) 燃油代の節減 ①省エネ航行による削減 漁業者は、船底清掃や省エネ航行等、これまでの取組みを継続する。 ②省エネエンジンの導入 漁業者は、省エネエンジンの導入による燃油代の削減に継続して取り組む。 ③漁業経営セーフティーネット構築事業への加入促進 新湊漁協は、漁業者に対する漁業経営セーフティーネット構築事業への加入促進を継続する。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1) 観光と融合した「漁業体験ツーリズム」 射水市は、前年度に引き続き、新湊漁協や漁業者と連携しながら、内川を中心とした漁船クルーズ体験や魚食イベント、地元の漁業体験を開催する。</p> <p>(2) 地魚のブランド化 射水市と新湊漁協は、首都圏での寿司を中心とした、「いみずの魚」のPR事業を継続する。</p> <p>(3) 漁港周辺の整備と観光拠点化 射水市は、内川沿いにカフェ、寿司店、地魚の食事処や宿泊施設などの誘致を進め、観光客の回遊性を高める。また、マルシェ（地魚・加工品販売）などのイベント開催を継続し、集客効果の向上を図る。</p> <p>(4) 人材確保・育成 ① 漁業者の確保に向けた取組 漁協と漁業者は、（公社）富山県農林水産公社が主催する就業相談会や就業フェア等に対して、漁業就業に関する情報提供を行い、地域漁業の担い手確保に努める。併せて射水市は、漁業研修費や居住費に対する支援制度を設け、他の漁協との差別化を図りつつ、新規就業者の受け入れ環境の整備を進める。 また、青年部は、高校生・大学生に向けて、漁業の世界を体験してもらう短期インターンなどを実施する。</p>

	<p>② 漁業者の育成・技術力向上</p> <p>青年部は、定期的に外部講師を招いて活魚処理（活〆）や網掛け技術などに関する技術講習会を開催し、若手漁業者の技能向上および継続的な人材育成に取り組み、地域漁業の生産性向上と持続可能な経営体制の構築を目指す。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業構造改革総合対策事業（国）</p> <p>水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）</p> <p>養殖業成長産業化推進事業（国）</p> <p>スマート水産業推進事業（国）</p> <p>漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業（国）</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業（国）</p> <p>富山県地域団体ブランド発信応援事業（県）</p> <p>射水地域資源ブラッシュアップ支援事業（市）</p> <p>種苗放流補助事業（市）</p> <p>就業研修者支援事業（市）</p> <p>就業者居住支援事業（市）</p> <p>いみずサクラマスブランド推進事業（市）</p> <p>浜の活力再生・成長促進交付金（国）</p> <p>内水面水産資源被害対策事業（国）</p> <p>さけ・ます放流体制緊急転換事業（国）</p> <p>さけ増殖資材緊急開発事業（国）</p> <p>富山のさかなブランド化支援事業（県）</p>

(5) 関係機関との連携

<p>海面漁業については、富山県及び射水市並びに新湊漁協が緊密に連携しながら、国、富山県及び射水市並びに民間事業者（富山県信用漁業協同組合連合会、富山県漁業共済組合）などの各種支援・補助制度を活用する。また、富山県漁業協同組合連合会等の関係機関より随時アドバイスを受けながら北陸新幹線開業による観光客の増加を活かし、「新湊のさかな」のPRを進め、漁業者の所得向上につなげる。さらに、地域団体・学校等とも連携することで、漁村の活性化を図る。</p> <p>内水面漁業については、富山県及び射水市並びに庄川漁連が緊密に連携しながら、国、富山県及び射水市並びに民間事業者（富山県信用漁業協同組合連合会、富山県漁業共済組合、富山県内水面漁業協同組合連合会、富山県鮭鱒部会）などの各種支援・補助制度を活用する。</p>
--

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

<p>年に2回、射水市地域水産業再生委員会の構成員であり、浜の活力再生プランの中心となる新湊漁業協同組合及び漁業者、総括する富山県並びに射水市を交え、当年度プランの進捗状況並びにその成果及び課題について協議し、当年度の取り組みについてチェックシートを作成する。</p>
--

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上 10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

① 所得向上の取組に係る成果目標

漁獲物の単価向上	基準年	令和元年度～令和5年度の5中3平均： シロエビ 1,929 円/kg ベニズワイガニ 2,494 円/kg 根魚類 2,743 円/kg 養殖サクラマス 2,200 円/kg (R6実績)
	目標年	令和11年度 シロエビ 2,455 円/kg ベニズワイガニ 2,559 円/kg 根魚類 3,395 円/kg 養殖サクラマス 2,300 円/kg

② 漁村活性化の取組に係る成果目標

内川周辺観光客の増加	基準年 (現状値)	令和4～6年度平均：1,506,618人
	目標年	令和11年度：2,426,419人
内川周辺宿泊施設利用客の増加	基準年 (現状値)	令和4～6年度平均：13,909人
	目標年	令和11年度：22,397人

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>①所得向上の取り組みに係る成果指標 令和元～5年度のうち、水揚額の最高額と最低額を除いた5中3平均の年度において、平均単価を算出した。目標単価は各取組効果を数値化した。</p> <p>②漁村活性化の取り組みに係る成果目標 令和4～6年度の内川周辺施設及びイベント来訪者数と宿泊客数の平均値を基準とし、年毎に一定割合をかけて算出した。</p>

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業構造改革総合対策事業（国）	漁業収入向上に係る取り組みに活用する。
水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）	漁業収入向上に係る取り組みに活用する。

養殖業成長産業化推進事業（国）	海上養殖に係る取り組みに活用する。
スマート水産業推進事業（国）	スマート水産業導入及び実施に係る取り組みに活用する。
漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業（国）	環境・生態系の維持回復に係る取り組みに活用する。
漁業経営セーフティネット構築事業（国）	燃料の急騰対策の取り組みに活用する。
富山県地域団体ブランド発信応援事業（県）	水産物のブランド化に係る取り組みに活用する。
射水地域資源ブラッシュアップ支援事業（市）	水産物のブランド化に係る取り組みに活用する。
種苗放流補助事業（市）	水産資源回復に係る取り組みに活用する。
就業研修者支援事業（市） 就業者居住支援事業（市）	新規就業者確保に係る取り組みに活用する。
いみずサクラマスブランド推進事業（市）	いみずサクラマスのPRに係る取り組みに活用する。
浜の活力再生・成長促進交付金（国）	・ 共同利用施設の整備に活用する。
内水面水産資源被害対策事業（国）	カワウ、外来魚等駆除対策に活用する。
さけ・ます放流体制緊急転換事業（国）	さけ資源の増大のために、さけ人工ふ化事業を実施する際に活用する。
さけ増殖資材緊急開発事業（国）	さけ資源の増大のために、稚魚の飼育により良い餌を開発する。
富山のさかなブランド化支援事業（県）	庄川アユのブランド化推進に活用する。